

ールしていく必要があるかもしれない。

本学科の教育カリキュラムの特徴として、研究室への配属後だけでなく、各学年に少人数クラスが設置されている。さらに各学期末に少人数クラスの担当教員へ学生全員が「ふりかえりシート」を提出することにしており、教員が学生の状況を把握するだけでなく、学生もポートフォリオとして卒業に至るまでの自己評価を振り返ることができる仕組みとなっている。

学年進行順に簡単に専門カリキュラムを紹介しておく、1回生前期には「人間探求学」で、オープンキャンパスの準備に参加することにより、高校生に対しての学科の紹介や、企画展示の準備を体験している。1回生後期は「政策形成・施設演習」の一環として「学外現場演習」の課題があり、授業期間中に環境関連のイベントに参加するなどして、学期末に自分が興味を持ったイベントについて報告する。2回生は「政策計画基礎演習」で、前期は文献調査によって研究テーマについてまとめ、後期はそのテーマでの現地ヒアリング調査を2名以上に実施している。自分の興味がある研究分野をレポートにまとめるとともに、口頭で発表することで卒論に着手するための準備となっている。

3回生は「政策計画演習」の前期前半で卒業論文に必要なさまざまなスキルを学び、前期後半からは研究室への仮配属となる。12月に着手発表会があるので、オリジナルな研究のための作業を積み重ねていく。3回生から4回生にかけては就職活動のために、ややペースが緩む場合もあるが、5月と9月の中間発表を経て、1月末の卒論提出、2月初めの審査会、さらには完成版の提出へと進む。発表要旨やパワーポイントファイルの作成、口頭およびポスターによるプレゼンテーション、質疑応答など、就職しても役に立つ経験を蓄積できる。

2019年度は35名が卒業することになった。卒業論文の作成のために学んだことを就職先などの進路で活かしつつ、滋賀県立大学や環境科学部、環境政策・計画学科といった自らのブランドを誇りにしつつ、社会人基礎力として備わったはずのスキルを十分に発揮してもらいたい。

2018年11月に環境科学部の付属施設として設置された湖沼流域管理研究センターに関する活動は順調に継続している。2017年度からは湖南師範大学と各年で研究者の交互訪問が実現しており、本年度は9月に井手慎司教授と林宰司准教授が湖南省長沙市を訪問した。9月21日に湖南師範

大学で開催されたワークショップでは井手教授が「琵琶湖における住民活動の変遷」、林准教授が「多主体連携による湖沼流域ガバナンスの構築過程—琵琶湖・赤野井湾流域のケース・スタディー—」について発表された。中国側の研究者からも5つの発表が得られ、本年度も湖沼流域理の研究成果が蓄積された。新型コロナウイルスの影響による渡航制限が危惧される状況になってしまっているが、今後も湖沼流域の環境政策について学术交流を存続していくことが期待される。

2019年度の本学優秀職員として平山講師が表彰された。平山講師は住民の認識や価値観を政策検討の際に踏まえる必要から、琵琶湖流域の水環境や水害リスクに関する意識調査を進めておられる。それら研究成果の一部に対して「2019年度水資源・環境学会 奨励賞」を受賞されたことに基づく評価である。受賞対象となった研究成果の内容として、外来魚リリース禁止に対する釣り人の意識に関する研究、「水害リスクに対する地域防災力に関する研究」、「早崎内湖の利用意欲に関する研究」が挙げられており、いずれも滋賀県立大学の地域的特徴や環境政策・計画学としての専門的特性を発揮した研究テーマであると言える。

2018年度から2019年度は教員と事務員を含めた学科スタッフにメンバーの変更がなく、学科長としての2年間の在職期間は、学科運営や業務の処理に安心して従事することができた。大学教員としての研究や教育の仕事に加えて、過大な事務的作業が発生する場合も多く、学年担任や委員を分担しているとはいえ、与えられた役割を的確に務めてもらったことに感謝の意を表したい。学科の構成員の年齢構成を考えると数年後には大変革期を迎えることになるかもしれない。学生・教職員が今後も充実した大学での生活を過ごせるように、将来的に安定した組織であり続けることを望みたい。

環境建築デザイン学科のこの1年

白井 宏昌

環境建築デザイン学科長

2019年度は、4月に高屋麻里子先生が新たに着任され、より多彩な教員メンバーで新学期のスタートをきることとなった。建築や都市が社会とともに育まれていくとすれば、それらを学ぶ大学の教育環境も時代の変化に寄り添っていくことが求められるはずだ。その点から、2年ほど前から

進めているカリキュラム検討委員会での学科開講科目の精査を今年度も継続し、来年度以降のCAD演習などの取組み等が議論された。また、今年度はこれまで3回生前期で終了していた「設計演習」を後期まで拡張し、より高度な設計手法を学べる教育プログラムをスタートさせた。これまで培ってきた教育実績を大事にしながら、少しずつその内容を更新していくことはこれからも必要とされるだろう。

今年度の卒業研究では、26名が論文を32名が制作を行ったが、学外からのゲスト講評者を招いた卒業研究発表会は、例年と同様、とても刺激的な議論の場となった。当学科の卒業論文・制作は、その題材を地域社会に求めるものが多く、それぞれの研究対象地域がもつ特殊性を明らかにしながら、普遍的なテーマが浮き彫りしていくような議論が交わされた。そして今年も、新たな建築・都市デザインの可能性を示唆するような卒業論文・制作があったことは、当学科の大きな財産となったと思う。

学科の各研究室のゼミ活動においても、それぞれの研究領域の特徴を生かしながら、滋賀県内外の様々な場所で多様な活動が行われた。それらの活動は、対象地域の様々な課題に対して固有の解決策を見出すだけにとどまらず、より普遍的な「モデル」を追求したものが多かったようにも感じる。その意味でも、本学科からその活動内容を積極的に発信していくことは、引続き重要となっていくだろう。

総じて充実した研究・教育活動が行われた1年であったが、年度末に入り新型コロナウイルスの感染拡大が世界で広がりを始め、全学での学位授与式や学科の謝恩会等が中止になったことは残念であった。新型コロナウイルスの影響は、今後の研究・教育活動にも大きな影響を及ぼしていくことは想像に難くない。今後の建築・都市のあり方も大きく変わっていくかもしれない。しなしながら、私たちがこれまで培ってきた「環境」に対する知見を最大限活かして、この難局を乗り切れようよう貢献できればと思う。

生物資源管理学科のこの一年

泉 泰弘

生物資源管理学科長

学科長の任期も2年目に入ると悪い意味での「慣れ」のせいで印象に残っている出来事は少な

いのであるが、各種会議の議事録と記憶の糸を頼りに綴ってみる。

まず昨年の「この一年」でも採り上げた入学試験（一般選抜）の志願倍率であるが、一昨年の2.2倍から昨年2.6倍へと上昇した前期日程がさらに3.1倍と増加し、念願の3倍超え（注）を果たすとともに、後期も10倍以上を維持した。（注：とはいえ受験者／合格者の実質倍率は2.6倍であり3倍には至っていない。）なお、本学科では昨年立ち上げた入試検討ワーキンググループによる答申を受け、来年度実施の令和4年度入試から個別学力試験の科目変更が決まっている。その中身は前後期とも理科の選択科目を1科目から2科目へ増やす（ただし解答を課す問題数は同じ）とともに数学を廃止し、併せて共通テストの配点も変更するというものである。受験勉強の負担減はいわば「諸刃の剣」であり、志願者の増加は見込めるかもしれないが、これまでと同等以上の学力を備えた学生が確保できなければ本末転倒である。したがって、入学後の学生の成績や学習意欲にどのような変化が見られるのかについて、観察や分析がこれまで以上に重要となろう。また特別選抜の推薦入試Aでは2021年度入試（来年度実施）から総合問題の出題をやめて共通テストを導入する。その影響を今から予測するのは容易でないが、入学者の傾向に好ましくない変化が現れるようであれば、入試委員会と連携しながら高校訪問の見直しを進める必要も出てくるだろう。

年に4回開催される農学系学部長会議のうち、今年度は6月の全国大会（@東京学士会館）と11月の公立大学協会の会議（@石川県立大学）に出席した。うち後者では本学科の教員から提起された休日出勤の取り扱いの問題が承合事項として採り上げられた。裁量労働制を適用している本学においても勤務時間の管理が厳格化されることとなり、休日出勤には代休を充てることとなった。ところが、アンケート調査により動植物の世話のために年に数十日～100日以上大学に来ている教員が学科に複数おり、代休では対応できないことが判明したからである。ある公立大学の回答に「水やりや家畜の世話等は休日出勤対象業務に含まれない」というものがあり、本学でも同様の規程を作ればこの問題はクリアできるようなも思われたが、とにかく事務局には柔軟な対応を求めたいところである。

12月にはインドネシアの東カリマンタンにあるMulawarman大学との学術協定を結んだ。これまで本学に学科間協定の例がないため多少時間は